



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

(氏名) 上田 卓味
(氏名) 中村 幸治
配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	135,828	0.6	11,815	15.3	11,514	17.8	7,135	19.5
28年3月期	135,053	22.5	10,244	24.7	9,775	27.6	5,970	36.1

(注) 包括利益 29年3月期 7,290百万円 (34.9%) 28年3月期 5,405百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	184.35	168.66	11.7	6.9	8.7
28年3月期	157.28	152.74	11.4	6.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	173,609	64,320	37.0	1,660.61
28年3月期	161,402	57,974	35.9	1,498.55

(参考) 自己資本 29年3月期 64,320百万円 28年3月期 57,974百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,412	△28,263	3,139	14,853
28年3月期	8,222	△13,971	15,708	25,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	1,003	16.5	1.8
29年3月期	—	26.00	—	36.00	62.00	1,200	16.8	2.0
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		17.4	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成30年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	8.1	6,700	△6.6	6,400	△6.7	4,300	0.7	111.02
通期	148,200	9.1	12,200	3.3	11,700	1.6	8,000	12.1	206.54

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	38,954,452 株	28年3月期	38,904,346 株
② 期末自己株式数	29年3月期	221,546 株	28年3月期	217,146 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,707,607 株	28年3月期	37,962,483 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,078	6.8	11,559	19.6	11,735	22.4	7,875	25.4
28年3月期	104,912	10.7	9,668	18.9	9,589	18.0	6,279	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	203.46	186.13
28年3月期	165.41	160.63

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	161,600	63,828	39.5	1,647.92
28年3月期	146,034	56,802	38.9	1,468.24

(参考) 自己資本 29年3月期 63,828百万円 28年3月期 56,802百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,200	9.8	6,400	△6.1	4,500	1.4	116.18
通期	123,400	10.1	11,400	△2.9	8,100	2.9	209.12

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
売 上 高	135,053	135,828	0.6
営 業 利 益	10,244	11,815	15.3
経 常 利 益	9,775	11,514	17.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,970	7,135	19.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等が緩やかな回復基調となったものの、消費マインドは依然として弱く、個人消費は力強さを欠いた状況が続きました。また、世界経済では米国、中国やEUの動向もあり不透明感が一段と高まりました。そのような中、国内旅行市場におきましては、平成28年1月～12月の訪日外国人人数が前年比21.8%増の2,403万9千人と過去最高を更新いたしました。

このような環境下、当社グループは平成27年5月に掲げました中期経営計画「共立フルアクセラ・プラン」の実現に向け、開発投資や、収益力の強化に邁進してまいりました。また、当社の事業と親密性が高い「大学箱根駅伝」への協賛や各種IRイベントへの出展等により、引き続き企業認知の向上にも努めてまいりました。

当期は寮事業が安定的に利益を伸ばしたことに加え、ホテル事業におきましては新規オープンした8棟の開業準備費用の発生の影響もありましたが、インバウンドの増加もあり高稼働、高客室単価にて好調に推移した結果、大幅な増益を実現いたしました。

この結果、売上高は135,828百万円（前期比0.6%増）、営業利益は11,815百万円（前期比15.3%増）、経常利益は11,514百万円（前期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,135百万円（前期比19.5%増）となり、前期実績を上回り、さらに中期経営計画の利益目標を早期達成し過去最高益を更新いたしました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
契 約 数 (名)	35,489	36,474	2.8
売 上 高	44,395	45,644	2.8
営 業 利 益	6,574	7,243	10.2

寮事業におきましては、期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と好調にスタートし、一年を通して堅調に推移したほか、コストの適正化が功を奏し大幅な増益に繋がりました。

学生寮事業は、進学率の上昇や海外からの留学生の増加等により高いニーズが継続いたしました。当期は新たに東京工業大学様ほか7校の大学様との提携を実現いたしました。一方で、全国での予備校生数の減少の影響もあり、当社学生寮の契約数は20,420名（前期比154名減）、売上高は25,280百万円（前期比0.4%減）となりました。

社員寮事業は、雇用環境の改善が引き続き追い風となったほか、企業様による寮制度の導入が増加したことなどにより、大幅に契約数が増加いたしました。この結果、当社社員寮の契約数は10,833名（前期比835名増）、売上高は12,108百万円（前期比7.2%増）となりました。

ドミール事業は、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応し、契約数は5,221名（前期比304名増）、売上高は4,430百万円（前期比6.4%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校様が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であります。が、「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化をはかって展開しており、売上高は3,824百万円（前期比7.7%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は465ヶ所（前期比10ヶ所増・受託除く）、定員数は37,040名（前期比864名増）、売上高は45,644百万円（前期比2.8%増）となり、営業利益は7,243百万円（前期比10.2%増）となりました。

<ホテル事業（ドーマーイン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
売 上 高	53,430	60,408	13.1
営 業 利 益	6,006	6,931	15.4

ホテル事業におきましては、国内旅行者やインバウンドの需要が引き続き増加したことに加え、リピーター様に定宿としてご好評いただき、前期を上回る高稼働にて推移し、客室単価の上昇もあり収益を大きく押し上げました。

ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は、当期に「天然温泉 天都の湯 ドーマーイン網走」、「global cabin 五反田」、「天然温泉 富山 剣の湯 御宿 野乃」、「天然温泉 善光の湯 ドーマーイン長野」、「伝馬の湯 ドーマーインPREMIUM東京小伝馬町」、「天然温泉 花風の湯 御宿 野乃なんば」、「Dormy Inn SEOUL Gangnam（カンナム）」の7棟がオープンいたしました。「global cabin 五反田」はカプセルホテルの合理性、ドーマーインの快適性、プライベート空間を確保した新しい概念のキャビンタイプホテルとなっており、お客様の多様化するニーズに対応してまいりました。ドーマーイン事業におけるインバウンドのお客様の数は前期比25%増となりました。この結果、売上高は32,316百万円（前期比13.2%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、当期に「鳴子温泉 湯元 吉祥」がオープンいたしました。前期に箱根山の噴火警戒レベル引き上げによる影響を受けた箱根地区の事業所が、例年を上回る稼働率にまで回復したことなどが寄与し、全体でも前期を上回る高稼働にて推移いたしました。また、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。この結果、売上高は28,091百万円（前期比12.9%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では、事業所数は86ヶ所（前期比8ヶ所増）、客室数は12,716室（前期比1,121室増）、売上高は60,408百万円（前期比13.1%増）、営業利益は6,931百万円（前期比15.4%増）となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
売 上 高	14,859	15,953	7.4
営 業 利 益	508	518	1.9

総合ビルマネジメント事業は、建物管理や建設工事の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高は15,953百万円（前期比7.4%増）、営業利益は518百万円（前期比1.9%増）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

（単位：百万円）

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
売 上 高	5,787	6,498	12.3
営 業 利 益	△4	53	—

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高は6,498百万円（前期比12.3%増）、営業利益は53百万円（前期に比べ58百万円増益）となりました。

<デベロップメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
売 上 高	16,313	23,007	41.0
営 業 利 益	677	946	39.7

デベロップメント事業では、ホテル開発の受注増加に伴い大幅な増収増益となりました。この結果、売上高23,007百万円（前期比41.0%増）、営業利益946百万円（前期比39.7%増）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期	増減率 (%)
売 上 高	11,786	11,172	△5.2
営 業 利 益	△212	△404	—

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は11,172百万円（前期比5.2%減）、営業損失は404百万円（前期は営業損失212百万円）となりました。営業損失の主な要因は、シニアライフ事業における新規事業所開設の影響によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、173,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,206百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、109,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,861百万円の増加となりました。主な要因は、社債の増加及び借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、64,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,345百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,750百万円減少し、14,853百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少の影響により、前連結会計年度に比べ6,190百万円収入が増加し、14,412百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前連結会計年度に比べ14,292百万円支出が増加し、28,263百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少による支出及び社債の発行による収入の影響により、前連結会計年度に比べ12,569百万円収入が減少し、3,139百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	28.4	26.2	33.6	35.9	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	34.4	72.6	116.4	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	8.8	7.5	8.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	7.3	8.9	10.2	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成29年3月期	次期見通し 平成30年3月期	増減率 (%)
売上高	135,828	148,200	9.1
営業利益	11,815	12,200	3.3
経常利益	11,514	11,700	1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	7,135	8,000	12.1

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成29年3月期	次期見通し 平成30年3月期	増減率 (%)
売上高	112,078	123,400	10.1
経常利益	11,735	11,400	△2.9
当期純利益	7,875	8,100	2.9

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれる一方、米国・欧州の政治リスク、韓国の大統領交代、中国・アジア経済の減速など不透明な状況が継続していくものと予想されます。さらに、中期的にみましても、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う観光客の増加の反面、建築費の高騰や人材不足等、環境の大きな変動も予想されます。つきましては、これらの環境の変化にも打ち勝つため、新中期経営計画

「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、開発を先行的に実施し、早期に安定的な経営基盤を作ることいたしました。

新中期経営計画の初年度にあたる次期におきましては、寮事業では、4月の寮事業期初稼働率が98.3%（前年と同率）と好調なスタートとなりました。寮事業の稼働は安定しており、堅調に推移する見通しであります。入居者様の多様化、ニーズの多様化に柔軟に対応し、一方でコストの適正化による安定的な収益構造を維持してまいります。

ホテル事業では、先行的開発の初年度として、ドリーミン事業では、「明神の湯 ドリーミンPREMIUM神田」、「天然温泉 日向の湯 ドリーミン宮崎（仮称）」、「天然温泉 海神の湯 ドリーミンEXPRESS仙台シーサイド（仮称）」、「global cabin 水道橋（仮称）」、「ドリーミン甲府丸の内（仮称）」、「ドリーミン出雲（仮称）」、「御宿 野乃 奈良（仮称）」、「ドリーミン高知（仮称）」、「ドリーミン松山（仮称）」の計9棟、リゾート事業では、「いにしへの宿 大社の湯 佳雲（仮称）」、「お宿 月夜のうさぎ（仮称）」、「ル・シアン軽井沢（仮称）」、「雪月花 別邸 強羅 翠雲（仮称）」の計4棟のオープンを予定しております。なお、これらの新規開業ホテルの開業準備費用を12億7,000万円と見込んでおります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに、総合力を高めた新組織体制にて質の高いビルサービスを提供し、市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めてまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、シニアライフ事業及びPKP事業を次世代事業の柱とすべく、事業モデルを早期に確立し今後一層の収益の実現をはかってまいります。

以上より、当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高は148,200百万円（前期比9.1%増）、営業利益は12,200百万円（前期比3.3%増）、経常利益は11,700百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円（前期比12.1%増）を予想しております。単体では、売上高は123,400百万円（前期比10.1%増）、経常利益は11,400百万円（前期比2.9%減）、当期純利益は8,100百万円（前期比2.9%増）を予想しております。利益の伸び率が前期比で緩やかなのは、ホテル事業における新規事業所の開業準備費用の影響によるものですが、将来の飛躍的成長に向けた先行的開発に伴う一時的現象と位置付けております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して着実に株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期につきましては、主力事業である寮事業が安定的に業績を伸ばしたことに加え、ホテル事業がお客様の評価を得て前期を大幅に上回り好調に推移した結果、中期経営計画の利益目標を早期に達成し、過去最高益を更新することができました。そこで、期末配当を36円とさせていただき、年62円とし、通期で前期比10円の増配とさせていただく予定であります。なお、次期につきましては、通期で36円の配当を予想しておりますが、4月1日付にて株式分割(1:2)を実施したことを考慮いたしますと、実質16%の増配とさせていただきたいと考えております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,960	15,210
受取手形及び売掛金	9,763	8,643
販売用不動産	※2 2,827	920
未成工事支出金	331	※4 420
繰延税金資産	998	954
その他	5,370	6,224
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	45,231	32,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 59,601	※2 65,795
減価償却累計額	△23,263	△25,543
建物及び構築物（純額）	36,337	40,251
土地	※2 33,807	※2 37,770
建設仮勘定	※2 6,906	17,373
その他	9,962	10,935
減価償却累計額	△7,772	△8,236
その他（純額）	2,190	2,698
有形固定資産合計	79,240	98,094
無形固定資産		
	1,710	2,957
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,034	※1, ※2 5,032
長期貸付金	293	413
差入保証金	12,199	14,561
敷金	10,103	11,526
退職給付に係る資産	2	7
繰延税金資産	1,189	1,314
その他	※2 6,492	※2 7,243
貸倒引当金	△212	△206
投資その他の資産合計	35,103	39,892
固定資産合計	116,054	140,944
繰延資産		
社債発行費	116	313
繰延資産合計	116	313
資産合計	161,402	173,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966	6,230
短期借入金	※2 21,471	※2 17,398
1年内償還予定の社債	1,350	2,950
未払法人税等	2,765	2,175
前受金	11,079	11,431
賞与引当金	1,700	1,829
役員賞与引当金	426	486
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	18
工事損失引当金	—	※4 30
その他	7,861	9,920
流動負債合計	53,648	52,477
固定負債		
社債	5,600	18,650
転換社債型新株予約権付社債	20,608	20,511
長期借入金	※2 17,940	※2 11,842
長期預り保証金	3,090	3,104
繰延税金負債	460	448
退職給付に係る負債	1,072	1,102
役員退職慰労引当金	287	287
ポイント引当金	25	28
資産除去債務	238	399
その他	454	437
固定負債合計	49,779	56,811
負債合計	103,428	109,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,654	7,703
資本剰余金	12,509	12,558
利益剰余金	37,778	43,888
自己株式	△305	△321
株主資本合計	57,637	63,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	834
為替換算調整勘定	△393	△356
退職給付に係る調整累計額	△5	13
その他の包括利益累計額合計	336	491
純資産合計	57,974	64,320
負債純資産合計	161,402	173,609

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	135,053	135,828
売上原価	107,189	※1 105,255
売上総利益	27,863	30,573
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	4,228	4,400
福利厚生費	886	907
賞与引当金繰入額	537	532
役員賞与引当金繰入額	426	486
退職給付費用	51	92
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
販売促進費	2,225	2,011
支払手数料	5,023	5,980
貸倒引当金繰入額	22	9
ポイント引当金繰入額	12	6
業務委託費	1,295	1,346
賃借料	323	431
減価償却費	171	196
その他	2,413	2,353
販売費及び一般管理費合計	※2 17,619	※2 18,757
営業利益	10,244	11,815
営業外収益		
受取利息	159	67
受取配当金	90	127
投資事業組合運用益	9	59
解約保証金収入	102	115
その他	257	189
営業外収益合計	618	559
営業外費用		
支払利息	803	587
支払手数料	101	103
その他	183	168
営業外費用合計	1,087	859
経常利益	9,775	11,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	47	—
賃貸借契約解約益	432	—
特別利益合計	479	—
特別損失		
減損損失	※3 180	※3 198
災害による損失	—	※4 309
店舗閉鎖損失	※3, ※5 75	—
解決金	175	—
その他	39	30
特別損失合計	470	539
税金等調整前当期純利益	9,784	10,975
法人税、住民税及び事業税	4,092	3,984
法人税等調整額	△278	△144
法人税等合計	3,813	3,839
当期純利益	5,970	7,135
親会社株主に帰属する当期純利益	5,970	7,135

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	5,970	7,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	97
為替換算調整勘定	△514	37
退職給付に係る調整額	△40	18
その他の包括利益合計	△565	154
包括利益	5,405	7,290
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,405	7,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,136	9,313	32,670	△1,109	46,011
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,518	2,517			5,036
剰余金の配当			△863		△863
親会社株主に帰属する当期純利益			5,970		5,970
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分		678		931	1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,518	3,196	5,107	804	11,626
当期末残高	7,654	12,509	37,778	△305	57,637

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	747	120	34	902	46,913
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,036
剰余金の配当					△863
親会社株主に帰属する当期純利益					5,970
自己株式の取得					△127
自己株式の処分					1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△514	△40	△565	△565
当期変動額合計	△10	△514	△40	△565	11,061
当期末残高	736	△393	△5	336	57,974

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,654	12,509	37,778	△305	57,637
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	48	48			97
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益			7,135		7,135
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	49	6,110	△16	6,191
当期末残高	7,703	12,558	43,888	△321	63,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	736	△393	△5	336	57,974
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					97
剰余金の配当					△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益					7,135
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	37	18	154	154
当期変動額合計	97	37	18	154	6,345
当期末残高	834	△356	13	491	64,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,784	10,975
減価償却費	3,602	3,945
長期前払費用償却額	351	441
差入保証金償却額	200	225
賞与引当金の増減額(△は減少)	429	128
受取利息及び受取配当金	△249	△194
支払利息	803	587
投資事業組合運用損益(△は益)	△9	△59
減損損失	180	198
災害による損失	—	309
店舗閉鎖損失	75	—
賃貸借契約解約益	△432	—
解決金	175	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,923	1,122
未収入金の増減額(△は増加)	△52	△167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△955	1,750
仕入債務の増減額(△は減少)	1,729	△737
前受金の増減額(△は減少)	△952	216
未払金の増減額(△は減少)	△180	156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△556	333
預り金の増減額(△は減少)	44	109
預り保証金の増減額(△は減少)	197	39
その他	559	48
小計	11,822	19,431
利息及び配当金の受取額	197	274
利息の支払額	△806	△579
法人税等の還付額	17	1
法人税等の支払額	△3,008	△4,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,222	14,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△11
有価証券の売却による収入	1,159	352
有形固定資産の取得による支出	△13,255	△22,442
有形固定資産の売却による収入	746	112
無形固定資産の取得による支出	△155	△1,401
長期前払費用の取得による支出	△406	△449
貸付けによる支出	△798	△509
貸付金の回収による収入	1,539	672
敷金及び保証金の差入による支出	△2,268	△4,380
敷金及び保証金の回収による収入	417	203
保険積立金の積立による支出	△988	△1,001
保険積立金の解約による収入	87	331
その他	△43	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,971	△28,263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△1,400
長期借入れによる収入	3,800	2,600
長期借入金の返済による支出	△8,660	△11,371
社債の発行による収入	19,966	15,756
社債の償還による支出	△1,350	△1,350
自己株式の取得による支出	△127	△17
配当金の支払額	△861	△1,023
その他	△58	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,708	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,844	△10,750
現金及び現金同等物の期首残高	15,758	25,603
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,603	※ 14,853

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱共立エステート

㈱共立トラスト

㈱共立フーズサービス

㈱日本プレースメントセンター

㈱共立ファイナンシャルサービス

㈱ビルネット

㈱セントラルビルワーク

㈱韓国共立メンテナンス

㈱共立保険サービス

（2）非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

㈱フラット

㈱沖縄共立メンテナンス

㈱共立アシスト

㈱eco foods

㈱旅館奥ノ坊

台湾共立多美迎股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱オオシマフォーラム他8社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ハ. 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ④完成工事補償引当金
完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額その他、個別見積額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、個別に損失見込額を計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成14年3月、国内連結子会社のうち6社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。
- ⑦ポイント引当金
会員に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ②その他の工事
工事完成基準によっております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。
- ③ヘッジ方針
将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑤その他

当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	658百万円	667百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	1,245百万円(ー百万円)	ー百万円(ー百万円)
建物及び構築物	8,753 (7,733)	8,385 (7,411)
土地	8,100 (5,476)	7,922 (5,473)
建設仮勘定	287 (ー)	ー (ー)
投資有価証券(注)2	20 (ー)	20 (ー)
投資その他の資産のその他(注)2	20 (ー)	20 (ー)
計	18,427 (13,210)	16,347 (12,885)

(注) 1. 上記のうち、()内書は仮登記であります。

2. 宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	21,660百万円	13,186百万円
(内1年内返済予定額)	(8,473)	(6,744)
短期借入金	4,100	3,100
計	25,760	16,286

3 保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	4,125百万円	4,026百万円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	ー百万円	186百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一百万円	30百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
200百万円	225百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱共立エステート 開発用地（千葉県柏市）	開発用地	土地	140
㈱共立メンテナンス 外食店舗（東京都豊島区）	外食店舗	建物	39
㈱共立メンテナンス 寮（東京都江戸川区他7事業所）	寮	建物等	15
㈱共立メンテナンス 高齢者向け住宅等（北海道札幌市西区他1事業所）	高齢者向け 住宅等	建物	10
㈱共立メンテナンス ホテル（埼玉県草加市）	ホテル	建物	9
㈱共立エステート トランクルーム（東京都文京区）	トランクルーム	建物	3
㈱共立フーズサービス 外食店舗（東京都豊島区）	外食店舗	建物	0

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の開発用地・寮・高齢者向け住宅等・ホテル及びトランクルームは、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地140百万円、建物39百万円、構築物0百万円であります。

また、閉鎖予定の外食店舗については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失（39百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物39百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱ビルネット オフィスビル（東京都中央区）	オフィスビル	建物	89
㈱共立フーズサービス 外食店舗（東京都文京区他3事業所）	外食店舗	建物等	52
㈱共立トラスト 写真スタジオ運営設備（東京都台東区）	写真スタジオ 運営設備	建物等	39
㈱共立メンテナンス 寮（東京都江戸川区他8事業所）	寮	建物等	16
㈱共立メンテナンス 自治体向け業務受託事業施設（兵庫県たつの市他3事業所）	自治体向け業務 受託事業施設	建物	1

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記のオフィスビル・外食店舗・写真スタジオ運営設備・寮及び自治体向け業務受託事業施設は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（198百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物198百万円、商標権0百万円、構築物0百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

※4 災害による損失

特別損失に計上している「災害による損失」の主な内訳は、熊本地震による固定資産の滅失217百万円、その他復旧等に係る費用92百万円であります。

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失	39百万円	—百万円
賃貸借契約解約損	23	—
その他	13	—
計	75	—

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	15,125	4,326	—	19,452
合計	15,125	4,326	—	19,452
自己株式				
普通株式（注）3, 4	422	102	416	108
合計	422	102	416	108

（注）1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加4,326千株は、株式分割による増加3,025千株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加1,301千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、株式分割による増加84千株、単元未満株式の買取による増加17千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少416千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少415千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）1, 3, 4	普通株式	1,562	312	1,717	157	—
	平成28年新株予約権（注）1, 5, 6	普通株式	—	1,655	—	1,655	—
合計		—	1,562	1,967	1,717	1,812	—

（注）1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

4. 平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 平成28年新株予約権の当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

6. 平成28年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	382	26	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	481	25	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,452	25	—	19,477
合計	19,452	25	—	19,477
自己株式				
普通株式（注）2, 3	108	2	0	110
合計	108	2	0	110

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加25千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）1, 2	普通株式	157	—	25	132	—
	平成28年新株予約権（注）1	普通株式	1,655	—	—	1,655	—
合計		—	1,812	—	25	1,787	—

（注）1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	503	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	25,960百万円	15,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△357	△357
現金及び現金同等物	25,603	14,853

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,164	53,319	7,820	1,663	16,741	123,709	11,344	135,053	—	135,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	110	7,038	4,124	△428	11,076	442	11,519	△11,519	—
計	44,395	53,430	14,859	5,787	16,313	134,786	11,786	146,572	△11,519	135,053
セグメント利益又は 損失（△）	6,574	6,006	508	△4	677	13,762	△212	13,550	△3,306	10,244
セグメント資産	44,461	66,140	12,514	1,343	12,176	136,636	7,580	144,217	17,184	161,402
その他の項目										
減価償却費	1,137	2,238	103	67	23	3,570	118	3,689	△86	3,602
減損損失	15	9	—	—	143	169	10	180	—	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,447	12,519	27	413	774	16,182	99	16,282	△595	15,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ（旧ウェルネスライフ）事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△247
全社費用（注）	△3,058
合計	△3,306

(注) 全社費用は、主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△7,647
全社資産（注）	24,832
合計	17,184

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記減損損失のほか、フーズ事業における減損損失39百万円を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,404	60,274	8,219	1,707	9,505	125,111	10,716	135,828	—	135,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	134	7,733	4,791	13,501	26,400	455	26,856	△26,856	—
計	45,644	60,408	15,953	6,498	23,007	151,512	11,172	162,684	△26,856	135,828
セグメント利益又は 損失(△)	7,243	6,931	518	53	946	15,693	△404	15,289	△3,474	11,815
セグメント資産	46,958	89,370	12,235	1,356	11,905	161,827	7,385	169,212	4,397	173,609
その他の項目										
減価償却費	1,076	2,639	87	64	47	3,915	113	4,029	△83	3,945
減損損失	16	—	89	52	—	158	40	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,994	23,694	77	43	6	26,815	56	26,872	△1,213	25,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△781
全社費用(注)	△2,692
合計	△3,474

(注) 全社費用は、主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△11,029
全社資産(注)	15,426
合計	4,397

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	1,498.55	1,660.61
1株当たり当期純利益金額（円）	157.28	184.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	152.74	168.66

- （注）1. 当社は、平成29年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,970	7,135
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	5,970	7,135
普通株式の期中平均株式数（株）	37,962,483	38,707,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,129,566	3,602,107
（うち新株予約権付社債）（株）	(1,129,566)	(3,602,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

株式の分割

平成29年2月9日開催の当社取締役会に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 平成29年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。

- (1) 分割により増加する株式数

普通株式 19,477,226株

- (2) 分割方法

平成29年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録されている株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

2. 「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
寮	45,644	2.8
学生寮	25,280	△0.4
社員寮	12,108	7.2
ドミール	4,430	6.4
受託寮	3,824	7.7
ホテル	60,408	13.1
ドリーミン事業	32,316	13.2
リゾート事業	28,091	12.9
総合ビルマネジメント	15,953	7.4
オフィスビルマネジメント事業	4,362	△3.5
レジデンスビルマネジメント事業	11,590	12.1
フーズ	6,498	12.3
デベロップメント	23,007	41.0
報告セグメント計	151,512	12.4
その他	11,172	△5.2
調整額	△26,856	—
合計	135,828	0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。